

アイリオ生命 平成24年度第3四半期報告

アイリオ生命保険株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：米田光生）の平成24年度第3四半期（平成24年10月1日～平成24年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	…… 9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 9 頁

以 上

～～ 本件に関するお問い合わせ先～～

アイリオ生命保険株式会社 総務部 電話番号:03-5520-1694

URL: <http://www.airio.co.jp/>

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	652	20,474	649	99.5	19,458	95.0
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成 23 年度 第 3 四半期累計期間				平成 24 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	39	377	377	-	39	99.2	399	105.8	399	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 3 四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個人保険	26,993	26,854	99.5
個人年金保険	-	-	-
合計	26,993	26,854	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,381	17,452	100.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 3 四半期累計期間	平成 24 年度 第 3 四半期累計期間	
			前年 同期比
個人保険	1,095	1,228	112.2
個人年金保険	-	-	-
合計	1,095	1,228	112.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	900	1,015	112.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,998	11.7	4,518	16.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	13,529	52.7	13,777	51.5
公社債	13,529	52.7	13,777	51.5
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	305	1.2	303	1.1
不動産	78	0.3	64	0.2
繰延税金資産	3,190	12.4	2,736	10.2
その他	5,586	21.7	5,332	19.9
貸倒引当金	△1	△0.0	△4	△0.0
合計	25,686	100.0	26,729	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,436	13,529	93	186	△93	13,623	13,777	154	212	△58
公社債	13,436	13,529	93	186	△93	13,623	13,777	154	212	△58
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,436	13,529	93	186	△93	13,623	13,777	154	212	△58
公社債	13,436	13,529	93	186	△93	13,623	13,777	154	212	△58
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,998	4,518
有価証券		13,529	13,777
(うち国債)	(6,465)	(6,789)
(うち地方債)	(3,307)	(2,907)
(うち社債)	(3,757)	(4,080)
貸付金		305	303
一般貸付		305	303
有形固定資産		136	114
無形固定資産		1,220	1,005
代理店貸		35	99
再保険貸		1,715	1,566
その他資産		2,555	2,611
繰延税金資産		3,190	2,736
貸倒引当金		△ 1	△ 4
資産の部合計		25,686	26,729
(負債の部)			
保険契約準備金		20,417	20,416
支払備金		1,641	1,659
責任準備金		18,775	18,757
代理店借		814	833
再保険借		1	0
その他負債		955	788
未払法人税等		10	129
リース債務		15	11
資産除去債務		87	87
その他の負債		842	560
退職給付引当金		206	221
価格変動準備金		6	9
負債の部合計		22,401	22,270
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		480	480
資本準備金		40	40
その他資本剰余金		440	440
利益剰余金		242	1,371
利益準備金		-	14
その他利益剰余金		242	1,357
繰越利益剰余金		242	1,357
株主資本合計		3,223	4,352
その他有価証券評価差額金		62	106
評価・換算差額等合計		62	106
純資産の部合計		3,285	4,458
負債及び純資産の部合計		25,686	26,729

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第3四半期累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕	平成24年度 第3四半期累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		21,768	20,101
保険料等収入		21,693	20,005
(うち保険料)	(20,093)	(20,005)
資産運用収益		68	72
(うち利息及び配当金等収入)	(68)	(72)
その他経常収益		6	23
経常費用		21,687	18,303
保険金等支払金		9,873	7,836
(うち保険金)	(2,759)	(2,414)
(うち給付金)	(5,399)	(5,418)
(うちその他返戻金)	(0)	(1)
責任準備金等繰入額		1,304	17
支払備金繰入額		290	17
責任準備金繰入額		1,014	-
資産運用費用		5	4
(うち支払利息)	(4)	(1)
事業費		9,480	9,445
その他経常費用		1,023	998
経常利益		80	1,798
特別利益		671	-
再保険協約解除益		671	-
特別損失		338	27
固定資産等処分損		11	0
価格変動準備金繰入額		1	2
再保険協約解除損		318	-
その他特別損失		7	25
税引前四半期純利益		413	1,770
法人税及び住民税		7	133
法人税等調整額		462	437
法人税等合計		470	570
四半期純利益(△は四半期純損失)		△ 56	1,199

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成24年度第3四半期会計期間末					
1. 配当金支払額					
平成24年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。					
・ A種株式の配当に関する事項					
(イ) 配当金の総額	70百万円				
(ロ) 1株当たり配当額	2,400円				
(ハ) 基準日	平成24年3月31日				
(ニ) 効力発生日	平成24年6月29日				
2. 株主資本の金額の著しい変動					
	(単位：百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	480	242	-	3,223
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	△70	-	△70
四半期純利益	-	-	1,199	-	1,199
自己株式の取得	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	1,129	-	1,129
当第3四半期会計期間末残高	2,500	480	1,371	-	4,352

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成24年度第3四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純利益は40,716円89銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成23年度 第3四半期累計期間	平成24年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	769	1,742
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	769	1,742
臨時収益		-	56
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	56
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		689	0
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		688	-
個別貸倒引当金繰入額		0	0
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△689	55
経常利益	A + B + C	80	1,798

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,515	10,169
資本金等	3,152	4,352
価格変動準備金	6	9
危険準備金	1,975	1,919
一般貸倒引当金	0	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	84	138
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,225	3,143
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	70	603
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,042	1,987
保険リスク相当額 R1	1,000	954
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	962	949
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	355	378
経営管理リスク相当額 R4	46	45
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.8%	1,023.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。